

日朝国交正常化連絡会 総会 2013年運動方針提起

1) この間の朝鮮半島情勢

①関係国におけるトップの交代

2012年は東北アジアおよび関係各国でトップの交代が行なわれた。11月の米国大統領選挙ではオバマ大統領が再選された。4月の総選挙で勝利した韓国の与党セヌリ党は、12月の大統領選挙でも朴槿恵候補を当選させ、政権を維持した。中国では11月に中国共産党大会で習近平総書記が選出された。日本でも12月の総選挙で自民党が圧勝し、民主党政権は退いた。オバマ政権は一期目においては、朝鮮半島に対する政策的対応を見せなかったが、二期目には何らかの対応を示すことが期待される。

②金日成主席生誕100年と金正恩体制の確立

2012年に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)では、金日成主席生誕100周年を記念して国家的行事が行なわれた。4月13日の人工衛星打ち上げは失敗に終わったが、12月12日の再度の打ち上げは成功したと評価されている。金正恩国防委員会第一委員長は、朝鮮労働党では第一書記に推戴され、党の機能を回復する方向で新しい体制の確立を進めてきた。2013年に入ってから、一層の人事の入れ替えを行ない、指導層の世代交代も相当程度進んだ。

また、金正日国防委員長の時代に試みながら定着させられなかった経済改革に、金正恩第一委員長は再度挑んでいる。2012年の6.28措置と呼ばれる政策を通じ、企業所や農場の生産と販売における裁量権を拡大する措置が取られ、一部では既に実行に移されている。政治・軍事的問題が目立つために外部からはうかがい知れない部分が少なくないが、2013年4月の最高人民会議において朴奉珠首相が返り咲く異例の人事が行なわれた。金正恩第一委員長の時代が次第に輪郭を明らかにしつつある。

③北朝鮮による平和体制要求の攻勢

北朝鮮は2012年2月29日に米国との合意に至ったが、その後再び米国の姿勢に不信感を抱き米朝関係は膠着した。米国も大統領選挙を前に、動けなかった。北朝鮮はすでに2012年夏の段階で、米国に対して核抑止力強化や2005年の9・19共同声明廃棄などの意向を伝えていたことが明らかになった。北朝鮮は大統領選挙の間中はこうした主張を控えていたが、オバマ政権二期目が始まるとともに積極的に攻勢に出た。

北朝鮮は12月の人工衛星打ち上げに続き、1月の国連安保理決議に対して反駁し、23日には外務省声明を通じ「非核化の対話はありません」と表明、続いて24日には国防委員会声明で六者協議も9・19声明ももはや存在しないと主張した。2月12日に北朝鮮は第3回核実験を実施した。さらに3月に入って米韓合同軍事演習が始まると、朝鮮半島の緊張は一層高まり、5日の朝鮮人民軍最高司令部報道官声明では、朝鮮戦争の停戦協定は白紙化され、もはやこれに拘束されないとの強硬な態度表明がなされた。3月31日に開催された朝鮮労働党中央員会総会では、経済建設と核武力建設の並進路線が公式に決定された。北朝鮮は長距離弾道ミサイルを発射する動きも見せ始めた。

軍事演習で圧迫戦術をとっていた米国は、4月に入って逆効果であるとの認識から方針を修正、11日にはオバマ大統領と柳吉在統一部長官が北朝鮮に対して対話を呼びかけた。

12日に訪韓したケリー国務長官は、金正恩第一委員長が正しい選択をして指導力を発揮することを希望すると発言した。北朝鮮は国防委員会政策局の声明で18日、対話への3条件を投げ返したが、これを契機として局面は変化した。

北朝鮮は米国を対話の場へ引き出すことを願い、オバマ大統領の任期内に平和協定締結へと局面を導こうとしている。ただし、これは「核のある平和体制」の要求である。その後、5月に入ると朴槿恵大統領は訪米、北朝鮮は崔竜海朝鮮人民軍総政治局長が訪中し、関係国に動きが出てきた。

2) 運動の方向

2012年は、歴史的な小泉純一郎首相の訪朝、日朝平壤宣言から10周年にあたる年でした。また、金日成主席生誕100周年にあたることから記念行事があり、日本からも各地で訪朝団が取り組まれました。

日朝平壤宣言を生かし早期国交正常化を促すため、4月に訪朝した人びととともに私たち連絡会は9月13日に「日朝平壤宣言10周年 日朝国交正常化をめざす全国集会」に取り組みました。この集会を前後して、各地で日朝国交正常化を求める運動が展開されました。

しかし、民主党政権は日朝関係を進展させることのないまま、12月の総選挙で敗北し、自民党の安倍政権が復活しました。安倍政権は朝鮮高校への無償化適用除外を決定し、人権を無視した決定との批判を浴びました。さらに、4月5日には北朝鮮への制裁措置を2年延長すると閣議で決定しました。これまで、制裁措置の期間は1年でしたが、安倍政権は初めて2年に期間を広げました。また、在日本朝鮮人総連合会中央本部の競売をめぐって、金融機関に圧力をかけ介入したと見られています。このような圧迫政策の継続では日朝関係の打開も懸案の解決も期待できません。

そうした中で5月14日に飯島勲内閣参与が訪朝し、金永南最高人民会議常任委員長らと会談しました。私たちはこれが単なる参議院選挙向けのパフォーマンスに終わらず、内容のある交渉へと進むことを期待していますが、そのためには日本政府が北朝鮮に対する圧迫政策を見直す必要があるでしょう。

連絡会では学習会を継続するとともに、単なる在日朝鮮人への圧迫政策になってしまっている日本政府の制裁を批判するため『制裁白書』を発行し、日朝交渉再開のためには制裁措置を見直す必要があることを訴えてきました。また、2月12日の第3回核実験に際しては、原水爆禁止日本国民会議から核実験に反対する声明を発表しました。

2013年1月には、「朝鮮女性と連帯する会」などを通じ長年日朝友好運動に取り組んできた清水澄子共同代表が逝去されました。故人の活躍をあらためて記憶するとともに、ご冥福をお祈りいたします。

①あらゆる国の核兵器に反対し対立構造を解消することで東北アジアの平和実現をめざしていきましよう

私たち連絡会はあらゆる国の核兵器保有に反対し、平和の実現を要求してきました。核兵器や軍事力に対して核兵器で対抗するのは、予想しがたい事故や紛争、戦争を引き起こしかねない行為です。東北アジアをめぐる対立構造を解消するために、私たちは北朝鮮当局に対しても核兵器を廃棄するよう求めるとともに、朝鮮半島の対立構造を解消していく

ために関係国の市民と協力し平和実現のための努力を強化していきます。

②日朝国交正常化交渉の早期再開で拉致問題を含め日朝間の諸懸案解決を

1991年に日朝交渉が始まってからすでに22年が経過しています。1989年の社会主義圏崩壊以降、ソ連(ロシア)と中国は早々に韓国と国交を正常化し、その後も外交・経済関係を深めています。日本も北朝鮮との国交を正常化してこそ、東北アジアの緊張緩和に貢献できますし、正常化交渉が進展してこそ日朝間の拉致問題をはじめとした諸懸案を解決できます。

安倍晋三政権は、みずからが推進してきた制裁一辺倒の圧迫政策が、むしろ懸案解決の機会を失わせてきたことを認識し、正常化交渉を進めるべきです。安倍政権は北朝鮮に対する制裁措置を2年延長し、朝鮮総連の中央本部入札に介入したと見られています。こうした圧迫政策を見直し、信頼関係づくりに真剣に取り組むべきです。

とりわけ、2015年は日韓国交正常化60周年の年です。遅くともこの時までには日朝の国交を正常化し、朝鮮半島全体との平和的關係構築をめざすよう、日本政府に要求していきましょう。

③人道的問題での日朝政府間接触の早期再開を

すでに日朝間では、民間レベルで在朝被爆者の支援や朝鮮残留日本人追悼事業が行なわれてきています。しかし、在朝被爆者支援が中断し被爆者の高齢化が進む中で、人道問題の早急な取り組みが必要です。北朝鮮側は日本政府の制裁措置にもかかわらず、朝鮮残留日本人の遺骨収集や追悼事業について積極的に受け入れています。日本政府も在朝被爆者支援など人道的問題について民間の動きを支援し、積極的に受け入れるべきです。

④過去の反省と謝罪に向け日本の世論を高め日朝国交正常化につなげよう

この間、村山富市首相談話や河野洋平官房長官談話を否定的に評価し、侵略や植民地支配を肯定するような安倍晋三首相ら政治家の発言や、日本軍「慰安婦」をめぐる橋下徹大阪市長の発言をめぐって、日本は世界から多くの批判や疑念を受けました。政府閣僚の靖国参拝も波紋を呼んでいます。侵略戦争と植民地支配についての反省と謙虚な姿勢がない限り、日本はアジアや世界から信頼を受けるにたる存在になることはできないでしょう。歴史に向き合う努力を続ける日本の市民が、より一層日朝国交正常化に関心を持つよう運動を広げていきましょう。そして、日本政府に対して過去の歴史を直視する姿勢を表明するよう求める声を広げていきましょう。

⑤核のない東北アジアのために市民社会の国際協力を進めよう

2011年の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故は、多くの人びとの暮らしを奪い、いつ終わるかもしれない苦難をもたらしました。放射能の影響は東北アジア全体に及びました。これをきっかけに韓国や台湾でも脱原発の声は高まっており、核の問題を原子力に依存しない社会のあり方と結び付けて、声を上げる動きはこれまでにない広がりを見せています。東北アジアから核兵器をなくし、さらには原発に依存しない社会をめざし、日本政府に脱原発を要求しつつ、東北アジアの非核化を訴えて各国の市民と連帯していきましょう。

⑥在日朝鮮人に対する人権侵害や排外主義を克服するための取り組みを一層強化する

日本政府の制裁政策、そして朝鮮高校の無償化措置からの除外は、日本社会における在日朝鮮人への差別と偏見を強化する結果をもたらしました。とりわけ、最近広がるヘイ

ト・スピーチと呼ばれる差別的言辞は、南北朝鮮の人びとを敵視し「殺せ」などと叫ぶほどエスカレートしています。社会における排外主義的動きに対抗するとともに、アジアの人びとと友好・協力を実践し、日本政府に対しても明確な姿勢を示すように要求していきましょう。

3) 具体的取組

- ①制裁一辺倒の対北朝鮮政策を見直し、信頼と友好を基本に日朝国交正常化をめざすよう日本政府に要求していきましょう。そのために、まずは2002年の日朝平壤宣言の精神に立ち戻ることを求め、9月17日を前後して日朝国交正常化をめざす集会を行なうことを呼びかけます。同時に、政府や与野党に日朝交渉早期再開を働きかけていきましょう。
- ②核のない東北アジアを作るために、非核化の重要性を訴えていきましょう。また、北朝鮮の核保有に反対しつつ、米国の『核の傘』の問題性も明らかにして、核保有を生み出すに至った朝鮮半島、東北アジアの緊張を緩和するために、各国の市民と協力し、これからのすべき行動について意見交換をしつつ、平和と信頼への世論を盛り上げていきましょう。
- ③日朝国交正常化の基本姿勢を確認するためにも、植民地支配に対する日本の反省と謝罪を表明する日本政府の南北朝鮮に対する態度表明を要求していきましょう。国会決議や首相談話、南北朝鮮との共同宣言など、信頼構築のための道筋や方法について問題提起をしつつ、国際的協力を通じて議論を広げていきましょう。
- ④朝鮮残留日本人の遺骨収集、追悼事業支援とともに、在朝被爆者、日本軍「慰安婦」、戦時強制連行被害者に対する日本政府の支援や個別的補償がなされるよう、日本政府に働きかけていきましょう。
- ⑤メディアの北朝鮮報道は、今日に至るまで公正なものではありません。北朝鮮へのバッシングを批判し、メディアが建設的な報道や問題提起をするよう、働きかけていきましょう。
- ⑥日本政府が朝鮮学校への無償化を適用するとともに、在日朝鮮人を敵視し差別する態度を改め、地方自治体も朝鮮学校への支援削減や打ち切りを撤回し、日本社会が国際的規範にのっとり在日朝鮮人の基本的人権の尊重をはかるよう、訴えていきましょう。